2008年大阪オリンピック招致活動とオリンピック教育

2008 Osaka Olympic Bid and Olympic Education

原 田 宗 彦 : Munehiko Harada

大阪体育大学：財団法人大阪オリンピック招致委員会参与
〒590-496 大阪市泉南郡熊取町野田1158-1
Tel: 0724-53-8889

I. はじめに

世界最大のイベントであるオリンピックの開催は、マスメディアを通してオリンピック参加国に大きなインパクトを与えるが、最大の恩恵を享受するのはホストシティと開催国である。オリンピックにおいては、世界各国から選ばれた選手が最高のパフォーマンスを繰り広げるとともに、勝者と敗者を峻別する競技スポーツが多くの人間的ドラマを創造し、それがマスメディアによって脚色・増幅され、世界に配信される。人々がオリンピックに感動するのは、施設の美しさや大会の華麗さに魅せられるからではなく、そこに能力の限界に挑む人間としての選手が存在するからである。

放送権料がすでに決まっている2008年のオリンピックは、商業化とメディア化によって巨大化した「現代オリンピック」と同じ性格の大会になることが予想される。現代オリンピックとはすなわち、都市開発から権利ビジネス、そしてドーピングの問題に至るまで、スポーツにまつわる光と影の部分をすべて包含したメガスポーツイベントであり、かつてのような牧歌的な国際競技大会ではない。それゆえ、勝利至上主義と商業主義に色濃く染められた現代オリンピックにおいて、それらの対極に位置する「スポーツを通した全人教育」や「人類の平和と幸福」を希求するオリンピズムの考えを強調することは、21世紀におけるオリンピック運動を正しい方向に導くためにも重要な作業であるにちがいない。

II. 2008大阪オリンピックの招致について

(1) ビッド・ファイルの作成

現在大阪市は、IOCが定めた招致ルールに従いながら、許された範囲内で最大限の招致活動を展開している。現在大阪市が行う招致活動は、互いに連携する2つの組織によって行われている。

ひとつは「大阪市オリンピック招致局招致推進部」(Olympic Bid Promotion Bureau, Osaka City Government)であり、現在計画中の全28種目の競技施設に対してIFから承認を受け、正式な開催概要計画書(ビッド・ファイル)をつくっている段階である。ビッド・ファイルの締め切りは2001年1月17日であり、IOC事務局に提出される。もうひとつの組織は「財団法人大阪オリンピック招致委員会」(Osaka 2008 Olympic Bid Committee)であり、実際の招致活動を行っている。現在の招致活動ルールは、2000年9月27日のシドニーオリンピック期間中に定められたもので、IOCが認めた国際会議におけるプレゼンテーションや、プレゼンテーションテーブルの設置などが許されている。シドニー以降は、10月中旬にモナコで開かれたGAISF総会、11月のアフリカで行われたANOCA (Association of National Olympic Committee)、そしてヨーロッパで行われたEOC (European Olympic Committees) にビッドチームを派遣した。さらに12月13・14日に行われるIOC理事会において、市長が最初のプレゼンテーションを行う予定である。

現在大阪市オリンピック招致推進局は来年1月

に提出するビッド・ファイルの作成に追われている状況である。2008年大阪オリンピックの計画においては、「なぜ大阪なのか？」という問いに対して、①オリンピック・ムーブメントの普及、②スポーツパラダイス大阪の実現、③環境と共生するオリンピック、④安全で、快適な、ハートフルオリンピックという4つの答えを用意した。また開催計画の特徴としては、①選手に配慮したコンパクトな会場計画、②既存の施設を最大限に活用、③環境に配慮したスポーツ施設、④高度道路交通システム（ITS）の導入の4点を強調した。

2001年の2月下旬にはIOCから派遣される12名の評価委員会が大阪を訪れ、各候補都市の開催能力を評価する予定である。この対応は、財団法人大阪オリンピック招致委員会が行う予定である。2008年の開催都市は、最終的に評価委員会の結果を参考として、2001年7月13日、モスクワで開かれるIOC総会での投票によって決定される。

(2) 現段階でのオリンピック教育

このように国外における招致活動は着々と進行する一方、国内においても招致活動を盛り上げるためのイベントが数多く行われてきた。しかしながら、現在行われている国内向けの招致活動は、オリンピック招致活動に対する賛同者を増やし、オリンピック大会の理解度を深めるためのプロモーション活動が主であり、決してオリンピックの崇高な理想を伝えるために意図された「オリンピック教育」という位置付けが行われているわけではない。

Crawford (2000) が指摘したように、現在のオリンピズムが「スポーツ」「教育」「文化」「環境」という4つの柱から構成されるものならば、現在の招致活動段階ではビッド・ファイルの中身と関連した「スポーツ」と「環境」にのみ注目が集まっているというのが現状であり、「教育」や「文化」という側面は充分ではない。事実、本年2月にIOCに提出した「正式立候補都市承認手続き回答書」の中身である22の質問項目にも、オリンピズムやオリンピック教育に触れた項目は見当たらず、交通、安全、宿泊、そして競技場の配置といった都市の開催能力に関わる質問が大部分を占めた。

しかしながら、大会開催能力の技術的問題への回答に加え、大阪がオリンピックの精神を十分に理解し、オリンピズムの啓蒙において理想的な大会を開催できるということをビッド・ファイルの中で強調することは、次の二つの理由から重要である。すなわち、IOC委員との直接的な接触が禁止され、開催都市選考におけるビッド・ファイルの重要性がこれまでに高まっているという理由と、ドーピングやスポーツのメディア支配に代表される過剰な勝利主義・商業主義を沈静化させるという理由からである。

田原 (1998) はオリンピズムを、「教育的価値」「平和的価値」「達成価値」「倫理的価値」「芸術的価値」「宗教的価値」といった6つの価値を含む多面的な概念として捉え、その根幹に「人間教育」としての理想が横たわっていると指摘した。そしてオリンピズムの最終目標は、金メダルをとることにあるのではなく、それに至る過程を重視する考え方であると踏まえた上で、オリンピズムは崇高であると同時に日常のかつ極めて身近な理想であり、普遍的な「人生の哲学」といふべき概念であると述べた。

しかしながら、オリンピズムを人々に伝えるオリンピック教育になると、日本ではほとんど実践されていないのが現状である。田原は、オリンピック教育の諸原則としてMueller(1990) がまとめた以下の6つの諸原則を紹介している：

- ①調和のとれた全人教育
- ②高次のスポーツパフォーマンスの追求を通じての自己完成の理念
- ③スポーツ場面における積極的な倫理的諸原則の実行（フェアプレイ、機会均等、ルールの遵守等）
- ④現代の国際的スポーツではほぼ消滅したアマチュアリズムの再追及
- ⑤平和や相互理解の概念の個人的実践である、他者への敬意と寛容の育成
- ⑥エリートスポーツマン＝次世代の模範的人材としての共通認識の育成

田原の言葉を借りれば、大切なのは金メダルを幾つ獲得したかという勝利至上主義ではなく「メダルを獲得できるような競技を行えるようになった結果、どのような人間になったかを問うこと」

であり、これこそがオリンピズムが発する教育への基本的なメッセージであると主張した。

ふりかえって、わが国のオリンピックに対する関心の大部分は、残念ながら金メダルの数であり、誰が何色のメダルをとったかである。高校野球の報道にみられるような、チームを下から支えた影のヒーローや、アマチュアスポーツに見られるヒューマニティあふれるストーリーは、現代オリンピックを包み込む勝利至上主義の前では影が薄くなってしまった。

Ⅲ. 大阪におけるオリンピック運動の普及

大阪は、オリンピック運動の普及と言う視点から、以下に述べる①小中学生を対象としたオリンピック副読本の配布、②国際スポーツイベントにおける一校一国運動、そして③大阪オリンピック子ども親善大使という3つの事業を展開している。

(1) オリンピック副読本

大阪オリンピックが開催される8年後に、選手あるいはボランティアとして直接オリンピックに参加することが期待される小中学校生を対象に、オリンピックへの理解を深め、夢を育み、オリンピック招致の気運を高めるために、啓発用の冊子が2冊刊行された。1冊は小学5年生用で3万部、もう1冊は中学2年生用で2万7千部印刷された。また目の不自由な子ども達のために、点字用の冊子(67冊)が同時に作られ配布された。その内容は、オリンピック精神の説明、感動場面の紹介、大阪オリンピックの理念の紹介等であり、子どもにわかりやすく、漢字にはルビがふられている。

(2) 一校一国運動

一校一国運動には、小学校児童が最高のスポーツパフォーマンスに触れることによってスポーツへの興味・関心を高めるとともに、参加小学校がある交流国を持ち、出場選手を応援したり関係者との交流活動を行うことで他国への理解を深め、親密な友好関係を結ぶといった2つの大きな目標を持つ。32か国が参加した第23回世界新体操選手権(1999)において行われた具体的活動と参加校数は以下のとおりである：

①応援国や新体操の理解を深める学習：32校参

加(以下数字のみ)

- ②応援道具(横断幕やうちわ等)の作成：32
- ③プレゼンとづくり：20
- ④応援国の体操協会や選手団等への事前連絡：25
- ⑤ホームページの開設：2
- ⑥ビデオレターの作成：1
- ⑦選手団を学校に招待し、交流会などを行う：14
- ⑧競技会場での選手団との交流：9
- ⑨選手宿舎や練習場所での選手団との交流：4
- ⑩選手のホームステイ：1
- ⑪選手団以外の応援国の人との交流：12
- ⑫PTAや地域との連携：10
- ⑬長野市の学校との連絡・交流：5
- ⑭通訳者の活用：20
- ⑮今後も継続して、国際交流などの国際理解教育に取り組む：32

この活動は、2000年春に行われた「シドニーオリンピック男子ホッケー予選大会」においても継承され、国際理解教育を推進する絶好の機会となった。

(3) 大阪オリンピック子ども親善大使派遣事業

子ども親善大使は、オリンピック・ムーブメントの啓発・普及を目的として、1996年から継続して実施している事業である。具体的には、小中学生を対象に、オリンピックをテーマとした絵画や作文を募集して、最優秀に選ばれた子どもたちをオリンピックゆかりの土地に派遣し、現地の子供達との交流を深めることを目的とする。1996年にはアトランタ、97年、98年、99年はいずれもローザンヌとアテネ、そして2000年はシドニーオリンピックに市内在住または通学の小学校5・6年生および中学生を派遣した。

これらの活動以外にも、「オリンピックデーラン2000大阪大会」「オリンピックフェスティバル大阪」「オリンピックコンサート2000」(東京)「オリンピック・ポスターアート展」そしてホームページや広報誌の発行等、多くの啓発事業が展開されている。しかしながら、繰り返し述べるように、学校をベースとした、カリキュラムに基づく継続的なオリンピック教育は行われていないのが現状である。

IV. 必要とされるオリンピック教育

現在は2008年オリンピック大会が開かれる9年前であり、開催都市も決定していない段階である。招致に勝つことが最大目標とされるこの時期に、大阪市に組織的なオリンピック教育を求めることは困難である。しかしながら、招致活動という熱気の中に、オリンピズムという崇高な精神を加味することを目的としてオリンピック教育を行うことは、現在のトップスポーツ界をとりまく勝利主義・商業主義を正しい方向に修正し、オリンピック・ムーブメントの永続的發展に寄与するとともに、招致活動をより意義深い活動に転換させ、人々に使命感と達成感を与えるために必要とされる重要な仕事である。

特に少子化による児童生徒数の減少、教員の高齢化、学力低下、学級崩壊など、閉塞感が漂う現在の教育現場において、スポーツの理想主義を掲げ、「フェアプレイ」や「アマチュアリズム」といった古くて新しく、かつ（時代から取り残されたゆえに）新鮮な概念を前面に押し出すオリンピック教育は、スポーツが持つ根源的な価値を再度社会にアピールする最良の機会を我々に提供してくれる。子どもたちが卓越のために努力することの大切さを知り、ルールに従った競技を楽しむ、技術を身につけることによって生活の質を高めていくことは、現在のわが国の教育に最も必要とされる部分である。この点からも、オリンピック教育の重要さを、2008年大阪オリンピック招致

活動の中で再認識すべき作業が必要であると思われる。

最後に、現代オリンピックにおいては、人間的模範としてのアスリートの復活が必要とされる。勝つために手段を選ばず、個人の私利私欲を唯一の動機としてスポーツに取り組む選手は真のオリンピックアンとは言えない。子ども達に夢と希望を与えるアスリートの養成といった教育的視点はもとより、アスリートの収入を保証し、豊かなトレーニング環境の整備を可能にするためにも、アスリートは豊かな人間性に裏付けられた商品価値を持たなければならない。このような積極的なビジネスの視点もまた、将来のオリンピック教育に必要とされるテーマのひとつではないかと思われる。

参考文献

- Crawford S. (2000) Developing international understanding through Olympic Education. Paper presented at the 20th Anniversary International Conference of Sport Education in Osaka, Osaka, Japan.
- Mueller, N. (1990) Olympism as a subject for school education: Pedagogical thoughts on an Olympic Curriculum with in National School Programs. International Olympic Academy 9th International session for Educators.
- 田原淳子・來田享子「諸外国におけるオリンピック教育の展開方法」中京女子大学、子ども文化学研究、第6号、1998年4月